

# 認知症施策推進大綱の進捗状況と課題

- 薬局薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数の目標数値が6万人であり、現時点で4万人程度の薬剤師が受講を完了している。
- 昨年度厚生労働省予算事業において薬剤師認知症対応力向上研修の教材を最新の知見に基づいて改訂を行った(本会も作業委員会に参画)。
- 薬剤師は、グループホームや独居宅の認知症患者へ訪問薬剤管理指導を実施しており、コロナ禍でも引き続き、抗ウイルス剤や新型コロナウイルス感染症治療薬の安全・安心な提供および服薬指導を行っている。
- 薬剤師は、調剤時、在宅訪問時のもとより、一般用医薬品等の販売や薬にまつわる相談等を通して、本人や家族からの聞き取り等から得られた情報により、認知症の早期発見の機会を捉えている。
- 地域住民が薬局薬剤師とかかりつけの関係を持つことで、普段から状況を把握でき、状態変化にいち早く気づき、早期発見や適切なつなぎを行うことができる。
- かかりつけ薬剤師・薬局を活用してもらうことで、服薬状況の一元的・継続的な把握が可能となり、医師をはじめとした他職種(訪問看護師、ケアマネジャー等)と情報を共有し、患者をサポートしていく体制が重要である。

## 認知症施策推進大綱の進捗状況と課題

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、研修会開催の機会が充実していないケースもあり、オンデマンドによる研修会の開催等、提供方法については自治体とも連携して再考が必要。
- 薬局薬剤師の業務及び薬局の機能に関するワーキンググループによるとりまとめ(本年7月11日)では、「薬局薬剤師が認知症の患者の状態、服薬状況、課題等を把握し、処方医と薬剤の種類や服用回数等を協議することは、患者の服薬状況等の改善のみならず、他職種の負担軽減に繋がる。認知症の早期発見の観点から、薬剤師が服薬指導時に認知症の疑いがある患者に気づいた場合には受診を促すなど、適切に対応することが重要である」と記載がなされている。
- 同様に、令和3年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業では「認知症の方の服薬管理における薬剤師の関わり方、多職種連携等に関する調査研究事業」においても「入退院時カンファレンスや多職種連携会議への継続的な推進が求められる」とされており、こうした社会からの要請に的確に応えていくことが重要。